減少が続く酪農経営

専任研究員　平田郁人

2014年度後半に発生したバター不足を端緒とし、生乳の供給力を維持・強化するための議論が政府・与党で続けられている。15年７月には自民党の農林水産戦略調査会・農林部会合同会議で酪農家の所得向上に向けた「今後の生乳流通・取引体制等のあり方について」をとりまとめ、これを踏まえ、農林水産省は「生乳取引のあり方等検討会」を立ち上げて、10月に入札制度の導入を含む制度改革案を打ち出した。一方、規制改革会議の農業ワーキング・グループがこの３月末に、現行の「指定生乳生産者団体制度」の廃止等について提言した。これらの議論は生乳等の流通やそれに伴う制度改革が中心であるが、生乳の供給力が不安定化しているのは酪農家戸数減少とその質的変化が主因であると考えられる。

1　戦後急拡大した酪農生産

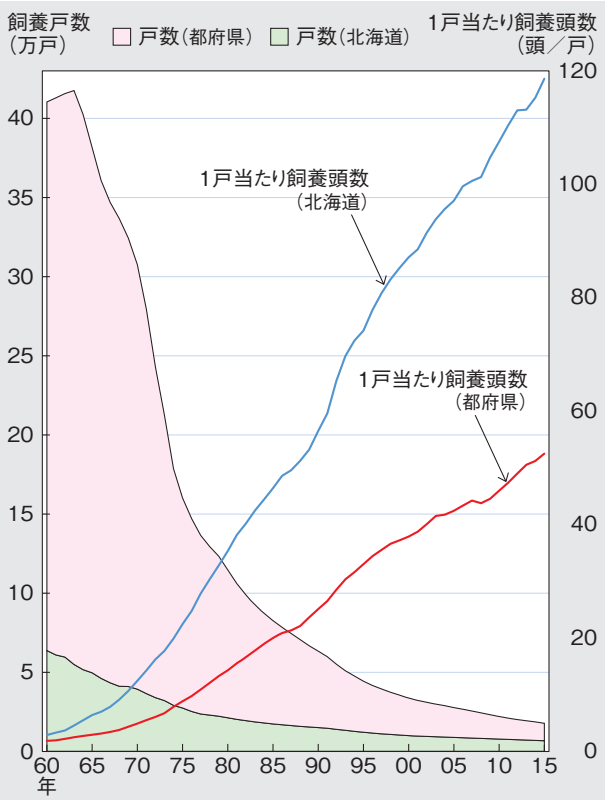
牛乳・乳製品は、国民の食生活上の重要なたん白質供給源として酪農振興法(1954年施行)に基づき生産振興が図られ、66年度からは加工原料乳への不足払い開始(加工原料乳生産者補給金等暫定措置法)、79年度からの計画生産の開始など、立法措置を含む安定供給のための諸施策が講じられた。その結果、55年には100万トン程度であった生乳生産量は、96年度(ピーク時)には866万トンと８倍強にまで増加した。酪農家戸数は63年(ピーク時)から一貫して減少したが、規模拡大により供給力は増大した(第１図)。

2　生乳需給構造の変化と国内生産の減少

生乳需給は90年代後半以降、他飲料との競合、バブル崩壊後の景気の低迷、さらにはリーマンショックによる経済の混乱などに加えて、ウルグアイラウンド合意(94年)による乳製品輸入増もあり、生乳生産量は733万トン(14年度)まで減少した。この間、生産過剰傾向にあった生乳需給の構造は変化し、02年度に生乳需給がタイトになったことから、翌03年度に増産型の計画生産が打ち出された。

その後も生乳需給は過剰・不足を繰り返し、計画生産も微妙なかじ取りが求められたが、全体としては酪農は既に恒常的な過剰生産体質ではなくなっていた。しかし、需要の低迷や

第1図　北海道・都府県別の酪農家戸数と１戸当たり飼養頭数の推移



資料　農林水産省「畜産統計」
(注)　1975年以前の都府県のデータは、全国から北海道を控除して当研究所が計算。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

量販店の価格交渉力の強さなどから乳価が引き上げられることはなく、生乳価格が引き上げられたのは30年ぶりとなる08年度であった。それでも十分な上げ幅ではなかったため、酪農家の収益性は十分には回復せず(第２図)、この間も酪農家戸数は減少し続けた。

3　固定資産の規模が大きい酪農経営

酪農は、毎日搾乳などを行う必要があり労働の周年拘束性が強いことから、その大宗が大規模な専業である。北海道の経営規模は都府県の２倍強であり、なかにはメガファームと呼ばれる年間１千トン以上の生乳を出荷する酪農経営体も存在しており、都府県の酪農の経営規模もEUに比肩し得る水準に達している。また、資本装備も大きく、酪農家の14年の農業固定資産額(除く土地)は、北海道で62.8百万円／戸、都府県で24.0(同)と、全国の肉用牛肥育11.6(同)や稲作経営2.2(同)と比べかなり大きくなっている。しかし、急速に規模拡大をしてきたことから借入金も多くなっており、北海道の酪農家で農業固定資産額の６割強、都府県で同３割強の負債がある。

4　止まらない酪農家戸数の減少

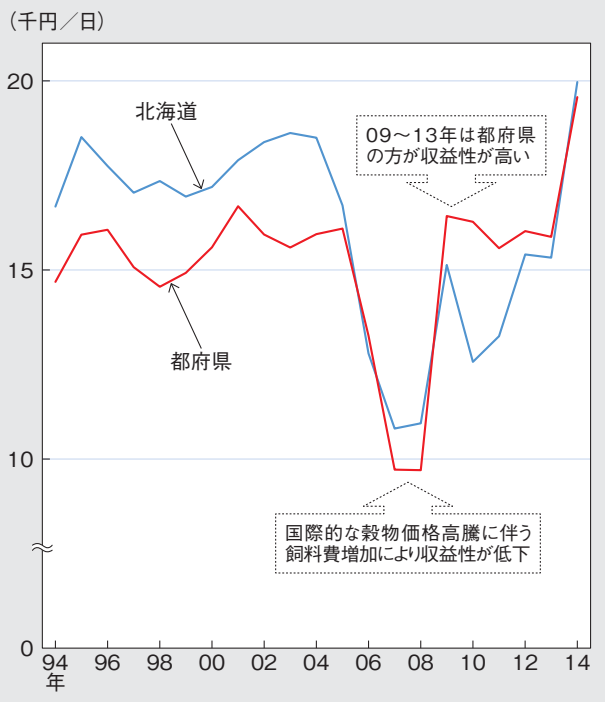
この１年間、酪農の生産現場を数回にわたり訪問したが、その際「従来のような経営不振に陥り経営を中止するのではなく、経営が安定している酪農家が後継者不足等で廃業するケースが増えている」との話を度々聞いた。背景としては以下のとおりである。

①少子高齢化等が進展するなか、親の仕事を当然に承継するという「家業」に対する酪農家子弟の認識が薄らぎ、酪農も職業の選択肢の一つとなった。

②飼料穀物高騰による大幅な収益悪化を経験し、将来の経営に不安をおぼえる一方で、今後の規模拡大に必要な粗飼料調達先・ふん尿還元先の確保や、労働需給が締まるなかでの雇用労働者の募集等の経営課題の克服が厳しくなっている。

③相当額に上る負債額も、酪農経営を継承しようとする後継者・新規参入者にとって障害の一つとなっている。

第2図　酪農家の１日当たり所得の推移



資料　農林水産省「畜産物生産費統計　牛乳生産費」

5　多様な経営体の必要性

酪農では、その経営特性や需要の増加から専業経営を指向し投資も規模拡大のため多額となっている。しかし、規模拡大等の努力は生産性の向上に寄与した一方で、生産構造の多様性低下により酪農の持続可能性や環境変化への適応力が低下している。目下、担い手不足などにより生産基盤の弱体化が大きな課題となっており、生乳の供給力維持・強化に向け系統・行政一体となり取り組んでいるが、酪農の現状を踏まえると、家族経営と大規模経営体が共存できるような施策が望まれる。

（ひらた　いくひと）